

Title	日本企業のアジア諸国への特許出願状況：外国企業と比較して
Author(s)	正井, 純子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 28: 978-983
Issue Date	2013-11-02
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/11870
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

日本企業のアジア諸国への特許出願状況（外国企業と比較して）

○正井純子（フジクラ）

1. はじめに

日本企業は、事業の国際化に伴い、外国特許出願の割合が増加している。これらは欧米、特に米国への出願が積極的に行われ、米国出願件数のトップ10に列举されてきた。2000年以降は、中国の経済発展に伴い、同国への特許出願が急増した。そしてこの数年は、東南アジア諸国への関心が高まりを見せている。

日本は、中国や東南のアジア諸国との経済的な結び付きが強く、二十年以上前から現地へ進出し、製品の製造や販売を行ってきた。しかし特許出願自体は、あまり積極的には行われてこなかった。これについて、日本企業が韓国企業と比べると新興国への特許出願が手薄、との報告もされている。(1)

そこで、日本企業の Brics や Asean 諸国等への出願状況を、外国企業と比較しながら、確認をする。

2. 検討方法

検索対象の日本、韓国及び欧米企業を、各産業分野別を選択した(表1)。

そして、各国での出願件数をカウントし、国別、BRICS、Aseanでの出願割合を、算出した。

(1) 出願件数の検索方法:

(1-1): 日本、米国、欧州、中国、インド、韓国、ブラジル、ロシアは、各国公報種別で出願件数をカウントした。

(1-2): シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム及び南アフリカは、第1国出願に

3. 結果**(1) 自動車**

トヨタ自動車、日産自動車、現代自動車及びDAIMLERを比較する。

4社は、第1国の出願件数は多い。しかしBricsでは、各社の傾向が異なっている。例えば、トヨタ自動車と日産自動車は、2010年で20%付近を示している。また、現代自動車では10%程度である。DAIMLERが10%に達しない。

更にAseanでは、4社共にほとんど出願が行われてい

対する「ファミリー展開国」の検索項目でのヒット件数をカウントした(優先権出願数に相当する。)

(検索年: 2002年、2005年、2008年及び2010年出願)

(1-3): 出願割合の算出方法

・各企業の各国出願件数の第1国出願件数に対する割合を出した。(％表示)

・Bricsは、中国、インド、ブラジル、ロシア及び南アフリカの出願件数を合計した。

・Aseanは、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン及びベトナムの出願件数を合計した。

(データベース: Shareresearch)

(検索日: 2013年8月)

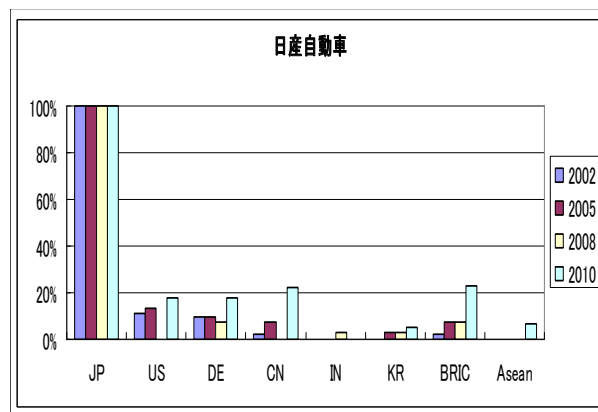
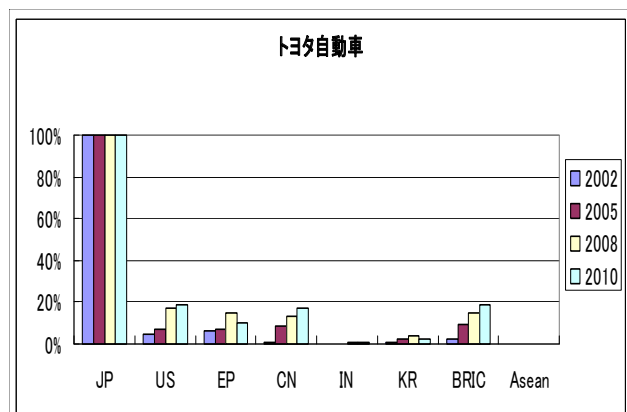
【表1】

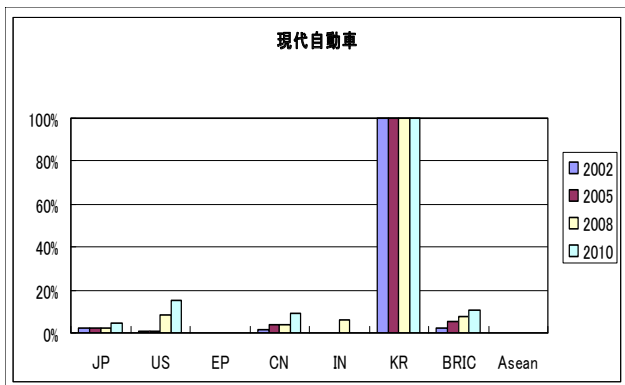
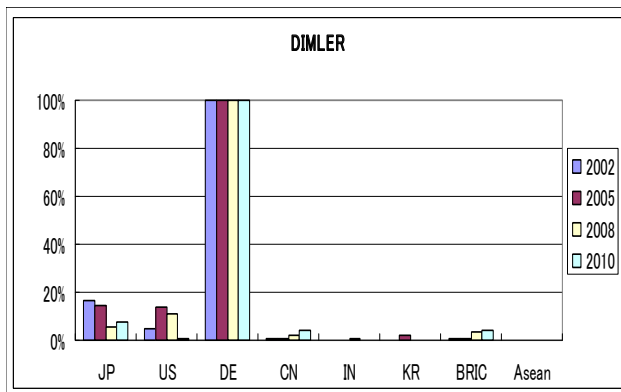
	分野	日本企業	韓国企業	欧米企業
1	自動車	トヨタ自動車、日産自動車	現代自動車	DAIMLER
2	二輪車	本田技研 ヤマハ発動機	—	—
3	電機	Panasonic	Samsung	—
4	電子	富士通	—	IBM
5	精密	Canon, Epson	—	—
6	化学	住友化学	LG 化学	Bayer BASF
7	製鉄	新日鉄住金	PASCO	—
8	タイヤ	ブリヂストン	—	Michelin

ない。(日産自動車が2010年にタイ(43件)。)

この理由は、Aseanでは、意匠権が権利行使上、有効であること、そして、特許権による権利行使の環境がまだ不十分な点もあり、出願権利化の要請には至っていないかもしれない。

(第1国出願件数(2010年出願): トヨタ自動車(JP6387件)、日産自動車(JP920件)、現代自動車(KR2917件)、DAIMLER(DE1979件))





(2) 二輪車

本田技研とヤマハ発動機を比較する。(外国企業は比較可能な企業が見当たらなかった為、取り上げなかった。)

両社は、BricsとAseanの出願割合は、一定の水準にある。本田技研では、Bricsで2002年時点で18%の値であり、2010年では24%の値に達している。Aseanは、2002年から2010年までほぼ20%の値を維持している。

ヤマハ発動機は、Bricsで2002年～2010年の間はほぼ50%の値を超えている。またAseanでは、2002年で10%だった値が、2010年には、40%近くまで増加している。

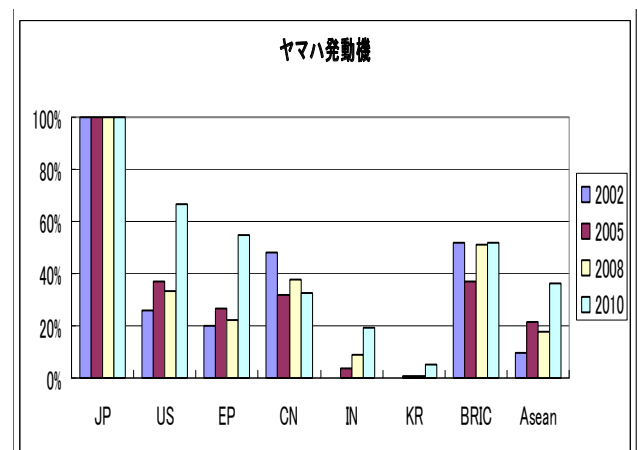
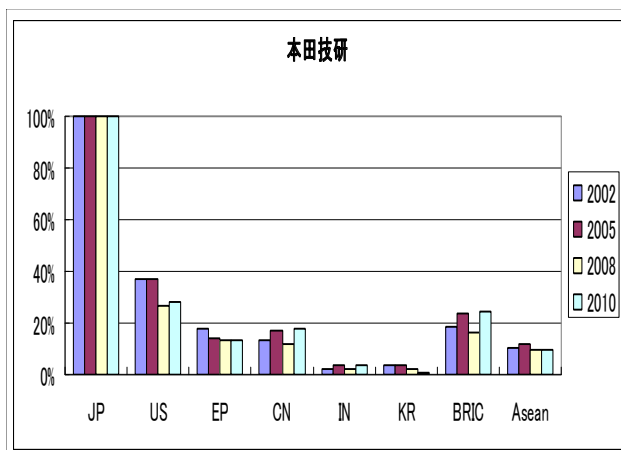
また、本田技研以上に高い割合で外国出願を行っている

る。例えば、2010年の外国出願の合計件数が、日本出願件数を超えている。(日本 110 件、外国(US、EP、Brics、Asean)238 件)。

以上両社は、2002年当時も Brics と Asean 共に積極的に、出願が行われていた。

これら外国出願に積極的な理由は、二輪車が、自動車等に比べ模倣品が多く出回っていた。これらに対抗する為に、積極的な権利化を行い、対抗措置を図っているようである。(2)

(第1国出願件数(2010年出願): 本田技研 (JP3380 件、ヤマハ発動機(JP111件))



(3) 電機

PanasonicとSamsungを比較する。

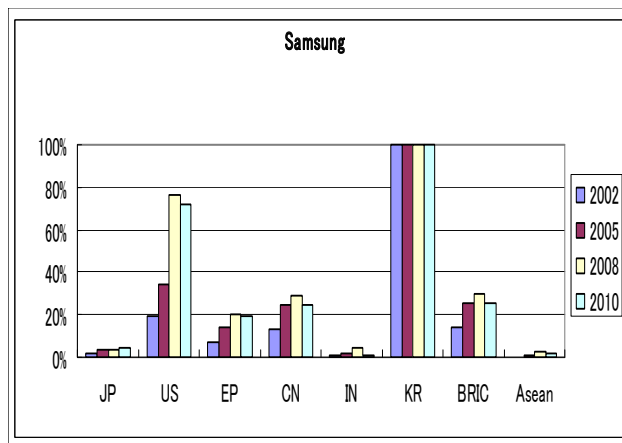
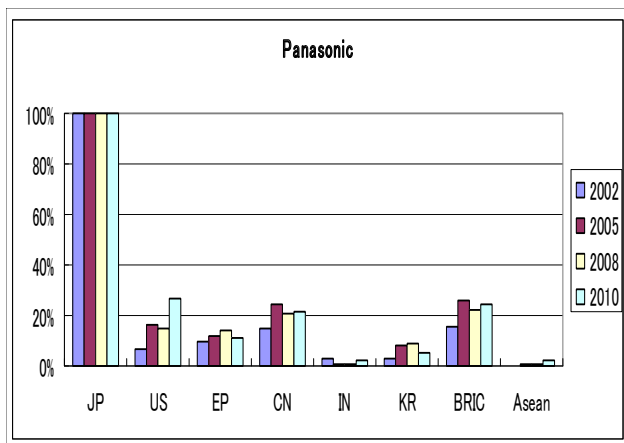
Panasonicは、Bricsで2005年以降20%以上であり、積極的に出願している。Aseanは、1%未満であるが、2010年は、2%と少し増加している。また、韓国へ5～10%の出願がある。これは Samsung 対策かもしれない。

次に Samsung は、Brics では 2005 年以降 20%～30%の割合で行われている。内訳は、中国が9割でインドが1割である。また、Asean には、1%に満たない状態が続いている。一方米国は、2008年以降は70%程度行われおり、自国出願に近い相当高い割合で出願が行われている。

以上両社は、Brics に自国出願の20～30%前後の出願が維持されている(これは、テレビ等家電関係が一定割合ある為かもしれない)。また米国出願は、Samsungが圧倒的に高い。携帯電話の市場の大きさから言えば、この割合は必要なのかもしれない。

このように、米国と Brics へは出願に力を入れているのに対して、Asean への出願が低調で意外な結果であった。今後、Asean が市場として成長し、高機能製品が出回る時期には、出願が増加するものと考えられる。

(第1国出願件数(2010年出願): Panasonic (JP10131 件)、Samsung (KR6913 件))



(4) 電子

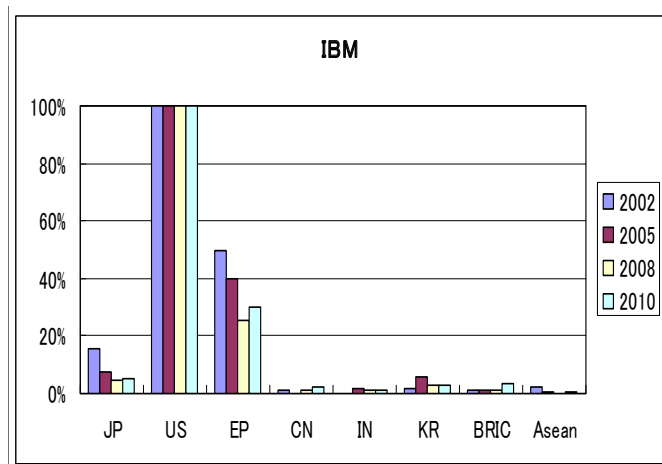
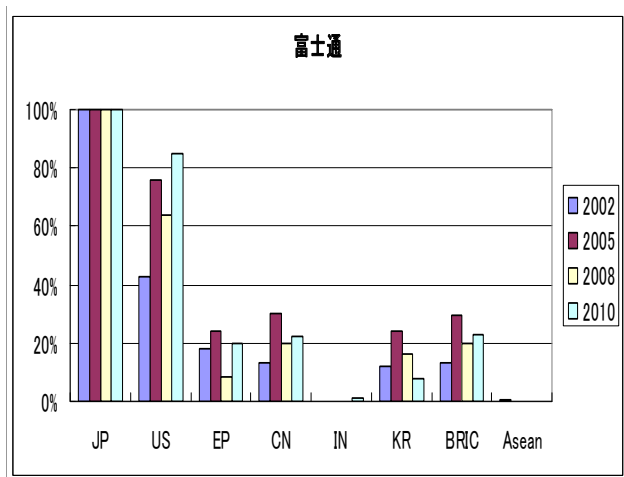
富士通とIBMとを、比較する。
まず富士通は、Bricsの出願割合は20%前後で推移している。Aseanは、ほぼゼロの状態である。これに対して、米国へは、2010年時点で80%を超え、高い値を示している。

一方IBMは、Brics及びAsean共に、出願実績が非常に低い。2010年に中国と韓国で若干出願が増えてはいるが、ほぼ米国とEP出願が、大半を占めている。

以上両社の結果から、電子の分野は、ほぼ米国中心の分野に出願に行われている。これに対して Brics や Asean は、製品製造に関わる発明が多い為か、出願対象国として、まだ認識されていないのかもしれない。

今後、両地域で経済成長が進んだ状況になれば、出願が増加していくものと思われる。

(第1国出願件数(2010年出願): 富士通(JP2562件)、IBM(US9156件))



(5) 精密機器

CanonとEpsonとを比較する。(外国で同等な企業が見当たらなかった為、取り上げなかった。)

Canonは、Bricsで2005年以降16~18%の値である。内訳は、中国が95%以上でインドは0に近い。Aseanは、1%未満の値である。更に米国への出願は、2008年44%、2010年57%の値で、自国の半数を出願していることになる。

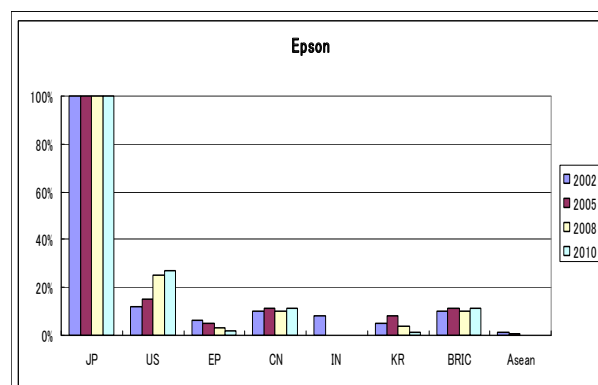
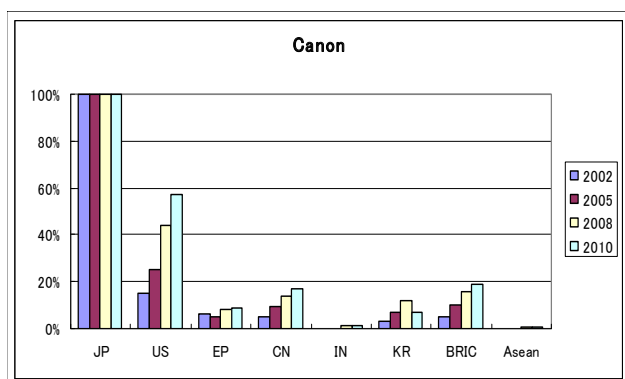
次にEpsonは、Bricsで2005年以降10%の値である。内訳は、中国が95%以上でインドはゼロに近い。Aseanでは、1%未満の値である。更に米国へは、2008年25%、2010年27%の値で、自国出願の1/4

を出願している。

以上両社は、若干の割合は異なるものの同じ傾向を持つ。まず、米国出願が外国出願の大半を占めている。次にBricsでは、ほぼ中国出願を占める。そして、Asean出願は1%未満の状況である。

しかし今後、地元競合メーカーの台頭が進むと出願の増加が有り得るかもしれない。

(第1国出願件数(2010年出願): Canon(JP6477件)、Epson(JP5668件))



(6)化学分野

住友化学、LG 化学、Bayer 及び BASF を比較する。

まず住友化学は、Brics, Asean への出願に積極的である。Brics では、2008 年、2010 年では 40% の値を超えている。また、Asean も 2008 年以降 10% に近い値を示している。

次に Bayer, BASF は、Brics で、2008 年と 2010 年で 140~160% と非常に高い値を示している。2002 年でも 100% 付近の値を示している。

特に、インド出願が積極的に行われている。Bayer では 2005 年頃に 40%、BASF も 20% の値が示されている。これらから両社は、2002 年には中国への出願が、欧米日本と並ぶ基本的な外国出願国であったと考えられる。そして、インドも 2005 年には同様であったと考えられる。

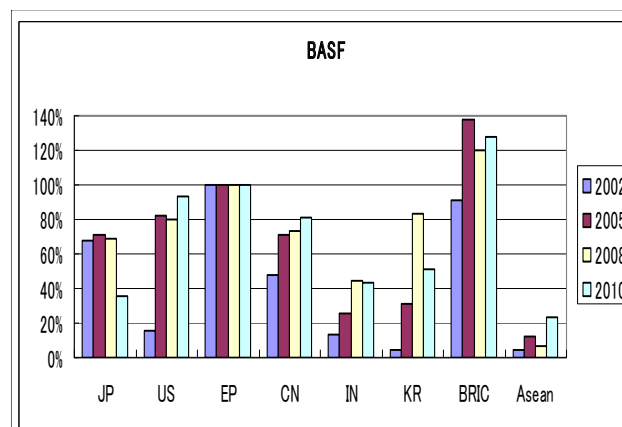
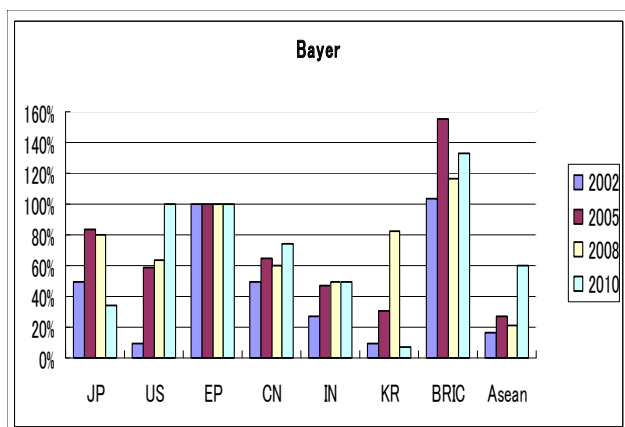
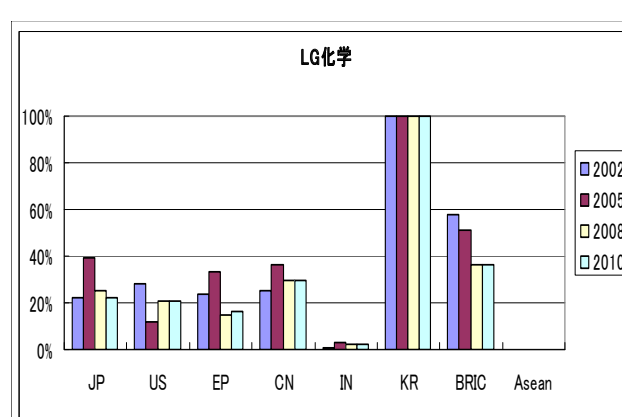
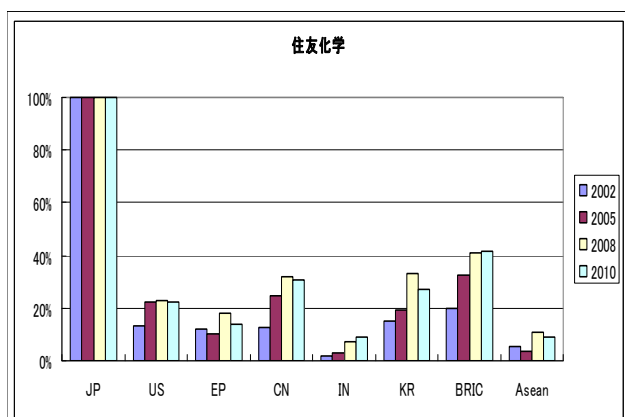
更に Asean でも、同様の動きが示されている。Bayer は、2010 年に 60% の値を示しており、相当な出願を行っていることが明らかである。

これらに対して LG 化学は、Brics には 40~60% の値を示し、積極的に出願を行っている。一方 Asean では、出願はゼロの状態にある。Bayer 等の欧州企業と比較して、大きな異なる。

これは、LG 化学は電子部品関係の化成品が多く、製品サイクルが早い。Asean で権利化しても費用対効果で、出願の必要性が少ないのかもしれない。

それに対して Bayer や BASF は、農薬分野が有り、Asean での権利化が必要とも考えられる。

(第1国出願件数(2010 年出願):住友化学(JP1428 件)、Bayer(EP575 件)、BASF(EP884 件)、LG 化学(KR708 件)



(7) 製鉄

新日鉄住金とPASOCOを比較する。世界粗鋼生産の2、5位で、日韓を代表するメーカー。

まず新日鉄住金は、2008年頃からBrics、EP、韓国に積極的に出願が行われている。特にBricsには2010年で40%に達しており、その集中度が高い。次にAseanは、5%前後ではあるが、徐々に増加している。

一方POSCOは、外国出願自体が低調である。Bricsで、2005年と2008年で、10%程度である。Aseanは、ほぼゼロである。まだ、自国出願が中心の段階と考えられる。(1980年頃の日本が、外国出願が少なかった時期に似ているのかもしれない。)

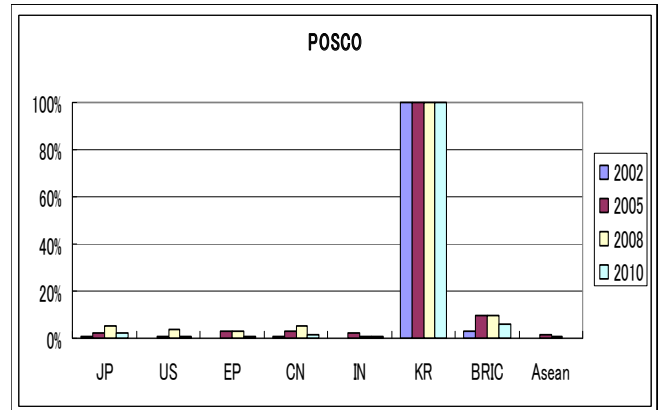
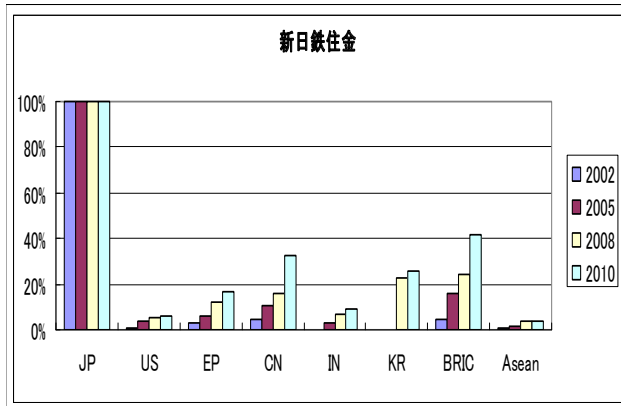
以上両社の出願傾向は、特に新日鉄住金で、製鉄

分野の主要メーカーの所在地(中国、インド、EP)と、消費地の中国に集中している。

競合メーカーでは、アルセロール・ミタル、宝鋼集団等上位の中国企業や、インド・タタグループが存在し、これらが主要出願国になる。

尚、米国出願が、新日鉄住金でも5%前後に留まっている。これは、他の産業と比較して、珍しい傾向と思われる。

(第1国出願件数(2010年出願):新日鉄住金(JP803件)、POSCO(KR1437件))



(8) タイヤ

ブリヂストンとMichelinとを比較する。この2社は、タイヤ業界大手4社の2社であり、寡占が進んでいる業界である。

まずブリヂストンは、Bricsとアジアの出願割合は10%前後であり高い割合ではない。Aseanは5%以下に留まっている。

一方Michelinは、Bricsでは2002年時点で100%を超え、2005年では140%を超えて非常に高い。これは、中国の件数が高いことが影響している。中国出願は2008年と2010年では、80%を超えており、第1国出願(EP)と同数に近い値である。また、インドへの出願も積極的に2010年には30%に達している。尚、米国や日本も80%の値を示している。

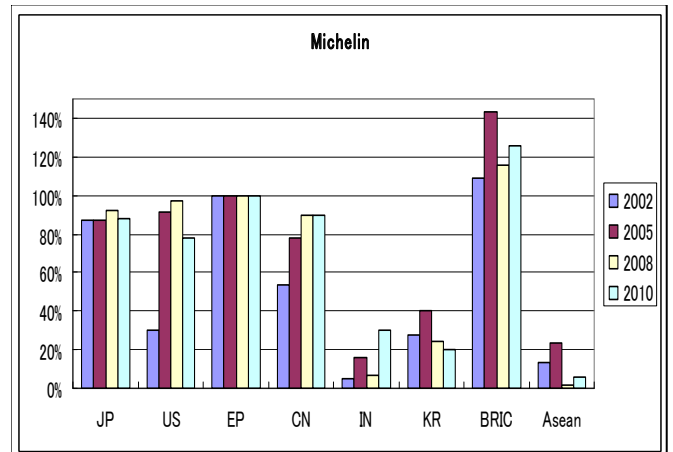
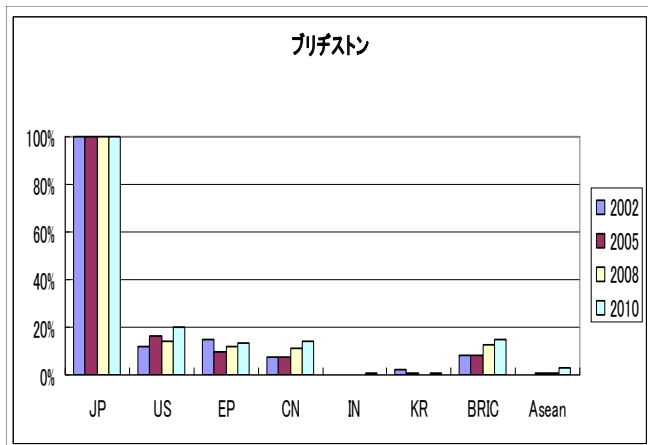
次にAseanは、2002年と2005年は13~23%の値で一定の水準であったが、2008年以降あまり出願は見

られない。

以上から出願割合では、Michelinは、ブリヂストンに対して圧倒的に外国出願に積極的である。つまり出願は、第1国出願と主要国とは、ほぼ併行して行うスタイルをとっているもの、と考えられる。

尚、出願割合から見るとブリヂストンは、Michelinに対して外国出願には積極的とは見えない。しかしながら、ブリヂストンは、国内出願件数が一桁違うほどの圧倒的に件数を有する。外国への出願割合が低くても、件数から見るブリヂストンがMichelinを超える件数を持っている。

(例えば、2010年のJP1373件に対してUS279件、CN197件である。一方ミシュランは、同年EP102件、US31件、CN55件である。)



4. Asean での日本上位企業

タイとベトナムに出願の上位日本企業を列挙した。上位は、大手電機会社が名を連ねている、個別にみると、まず本田技研が、1995 と 2010 年の1又は2位のどちらかに入っている。これは上記で述べたように Asean で積極的な出願姿勢と重なる。次に、ユニ・チャームが全てに入っている。紙おむつ事業を早くから進出との報道を裏付けている。また 2010 年には、新日鉄住金

が両国に名を連ねている。アジアでの鉄鋼事業に積極的に行う現れかもしれない。

(検索:日本出願に対する「ファミリー展開国」のヒット件数をカウントした。)
(データベース Shareresearch)

【タイ 1995 年出願】

順位	企業名	件数
1	本田技研	13
2	花王	4
2	三洋電機	4
4	ソニー	3
4	日立製作所	3
4	大塚製薬	3
4	味の素	3
8	ダイキン工業	2
8	ユニ・チャーム	2

【タイ 2010 年出願】

順位	企業名	件数
1	本田技研	177
2	花王	68
3	シャープ	60
4	パナソニック	58
5	三菱電機	57
5	ユニ・チャーム	46
5	新日鉄住金	44
8	日産自動車	43
9	帝人	32

【ベトナム 1995 年出願】

順位	企業名	件数
1	ソニー	39
2	本田技研	21
3	松下電器	17
4	東芝	9
5	花王	8
6	ユニ・チャーム	7
7	コクヨ	5
7	青木固体研究所	5
7	味の素	5

【ベトナム 2010 年出願】

順位	企業名	件数
1	パナソニック	109
2	本田技研	71
3	シャープ	31
4	資生堂	31
5	ユニ・チャーム	29
5	新日鉄住金	28
5	住友化学	24
8	キャノン	18
9	花王	18

5. まとめ

(1) 8つの産業分野を概観した。アジア諸国のBricsやAseanでの出願は、分野毎に異なる傾向を持つことが確認された。たとえば、二輪車や化学では、2002年時点でAseanに出願を進めていたことが確認できた。一方精密機器や電子分野では、米国出願へ相当偏りがあった。権利行使やライセンス交渉の関係で米国特許以外は実益性少ないのかもしれない。従って、米国以外で特許取得のメリットが少ない為、出願が少ない、とも考えられる。

(2) 韓国企業は、Samsung が、他社とは段違いに外国出願を積極的に行っていた。ただ Asean への出願割合は、米国等と比べると微々たるものである。これは権利行使での点で、実効性は低い為かもしれない(Apple との訴訟合戦でも、Asean 諸国では、行われていないようである。)。今後の Asean の経済成長に伴い、Samsung の出願動向が、注目される。

一方他の韓国企業は、米国や中国へはある程度出願は行っているが、Asean へは、ほぼゼロの状態であった。まだ、様々な国々へ出願する体制や体力が備わっていない可能性もある。

(3) 日本企業と韓国企業との比較は、韓国企業がSam

sung以外は、米国やBricsへは出願実績がある程度であった。これに対して日本企業は、国際化した企業が多く、出願の傾向に多様性を持っていると思われる。

(4) 欧州企業は、自国出願と外国出願との割合差が非常に小さかった。つまり、自国出願(第1国出願)の件数が少ないが、外国出願が多い傾向を持つ。

特に、インド出願や Asean への出願割合の高さは、日本や韓国企業と大きく異なる。

これは、欧州企業が10年先の長期間を見据えた上で、将来市場となり得る国を積極的に出願国として選定している、と考えられる。

(5) 最後に、日本企業は、競合地や市場に合せた出願パターンが展開しており、韓国企業よりも先行はしていると思われた。しかし、欧州企業と比較すると、発達の余地がある。

今後、第1国の出願時点で出願すべき発明をしっかりと絞り込む。そして、内外国を併行に見ながら、長期的な視野に立った出願国を選定する欧州のスタイルは、日本企業の出願方法の一つの指標となり得るものではないだろうか。今後の日本企業の動向に注目したい。

参考文献

- (1) PCT出願Top20社にみる新興国への出願状況(発明、2012年 No3、36~39)
- (2) 世界一知財訴訟を仕掛けたホンダの元知財部長

が語る「攻めのハンター型知財戦略」
<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/2246?page=2>